



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <https://www.shimizubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 靖宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合統括部長 (氏名) 大木 康正
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無
TEL 054-353-5162

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,144	0.8	1,149	35.4	782	41.5
2022年3月期第1四半期	7,205	2.8	1,780	6.1	1,338	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,752百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1,404百万円 (51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	67.57	67.27
2022年3月期第1四半期	115.52	115.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,885,890	79,467	4.1
2022年3月期	1,808,806	82,569	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 77,932百万円 2022年3月期 81,039百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		30.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	1.7	2,300	30.0	1,600	34.7	138.08
通期	27,800	1.4	3,400	14.7	2,200	14.7	189.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,641,318 株	2022年3月期	11,641,318 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	53,830 株	2022年3月期	58,830 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,587,488 株	2022年3月期1Q	11,587,091 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 2023年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比61百万円減少の71億44百万円となりました。経常費用は、有価証券関連費用の増加等により前年同期比5億69百万円増加の59億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億30百万円減少の11億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億55百万円減少の7億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、1兆5,461億円となりました。(前年同期比396億円増加、前期末比304億円増加)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆3,206億円となりました。(前年同期比470億円増加、前期末比137億円増加)

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、1兆2,257億円となりました。(前年同期比221億円増加、前期末比78億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,495億円となりました。(前年同期比157億円増加、前期末比141億円増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、2022年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	186,746	243,752
商品有価証券	563	547
金銭の信託	1,000	1,002
有価証券	335,368	349,521
貸出金	1,217,888	1,225,784
外国為替	771	967
リース債権及びリース投資資産	14,397	14,324
その他資産	30,723	27,288
有形固定資産	17,291	17,165
無形固定資産	621	682
退職給付に係る資産	358	356
繰延税金資産	4,755	5,996
支払承諾見返	5,344	5,519
貸倒引当金	△7,025	△7,018
資産の部合計	1,808,806	1,885,890
負債の部		
預金	1,515,749	1,546,194
譲渡性預金	-	46,900
債券貸借取引受入担保金	41,212	62,936
借入金	151,452	136,233
外国為替	9	20
その他負債	11,271	7,872
賞与引当金	469	-
退職給付に係る負債	305	315
役員退職慰労引当金	38	39
システム解約損失引当金	295	295
繰延税金負債	88	95
支払承諾	5,344	5,519
負債の部合計	1,726,237	1,806,423
純資産の部		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,642	7,642
利益剰余金	65,922	66,357
自己株式	△246	△246
株主資本合計	84,134	84,569
その他有価証券評価差額金	△3,785	△7,383
繰延ヘッジ損益	274	336
退職給付に係る調整累計額	415	409
その他の包括利益累計額合計	△3,095	△6,636
新株予約権	93	93
非支配株主持分	1,436	1,440
純資産の部合計	82,569	79,467
負債及び純資産の部合計	1,808,806	1,885,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	7,205	7,144
資金運用収益	3,934	4,089
(うち貸出金利息)	3,107	3,136
(うち有価証券利息配当金)	792	842
役務取引等収益	2,638	2,817
その他業務収益	152	14
その他経常収益	479	222
経常費用	5,425	5,994
資金調達費用	113	197
(うち預金利息)	73	62
役務取引等費用	1,500	1,639
その他業務費用	1	156
営業経費	3,714	3,659
その他経常費用	95	341
経常利益	1,780	1,149
特別利益	31	0
固定資産処分益	31	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,149
法人税、住民税及び事業税	140	56
法人税等調整額	314	303
法人税等合計	454	360
四半期純利益	1,356	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,338	782

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,356	789
その他の包括利益	48	△3,541
その他有価証券評価差額金	75	△3,597
繰延ヘッジ損益	△25	61
退職給付に係る調整額	△1	△5
四半期包括利益	1,404	△2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	△2,758
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期 第1四半期損益の状況(単体)

コア業務純益 前年同期比増加

コア業務純益は、貸出金利息、役務取引等収益等の増加及び経費の削減等により、12億38百万円(前年同期比3.6%増加)となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期(A) (3カ月間)		2022年3月期 第1四半期(B) (3カ月間)	2023年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	前年同期比 (A) - (B)			
経常収益	5,547	△ 288	5,835	11,000
業務粗利益	4,677	△ 206	4,883	
コア業務粗利益(※1)	4,737	△ 5	4,743	
資金利益	3,910	56	3,854	
役務取引等利益	908	31	877	
その他業務利益	△ 142	△ 294	152	
経費(除く臨時処理分)	3,499	△ 48	3,548	
人件費	1,916	△ 0	1,917	
物件費	1,366	△ 43	1,409	
税金	216	△ 4	220	
実質業務純益(※2)	1,177	△ 158	1,335	
コア業務純益(※3)	1,238	43	1,195	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,237	58	1,178	
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	
業務純益	1,177	△ 158	1,335	
うち国債等債券損益	△ 60	△ 201	140	
臨時損益	△ 99	△ 563	463	
うち不良債権処理額 ②	-	-	-	
うち貸倒引当金戻入益 ③	15	△ 404	420	
うち株式等関係損益	△ 310	△ 222	△ 88	
経常利益	1,077	△ 721	1,799	2,100
特別損益	△ 0	△ 31	31	
税引前四半期純利益	1,077	△ 752	1,830	
法人税等合計	317	△ 119	436	
四半期純利益	760	△ 632	1,393	1,500
与信関係費用(①+②-③)	△ 15	404	△ 420	

(※1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(※2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(※3) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比399億円増加（2.6%増加）し、1兆5,498億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預金	1,549,828	1,509,925	1,519,359
譲渡性預金	46,900	-	-
預金・譲渡性預金 計	1,596,728	1,509,925	1,519,359

個人預かり資産は、前年同期比470億円増加（3.6%増加）し、1兆3,206億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
個人預かり資産	1,320,653	1,273,575	1,306,893
円貨預金	1,067,606	1,041,316	1,056,791
外貨預金	715	966	722
公共債保護預り	3,509	3,844	3,543
投資信託	62,599	59,635	65,536
個人年金保険等	186,223	167,813	180,299

貸出金残高は、前年同期比222億円増加（1.8%増加）し、1兆2,331億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
貸出金	1,233,146	1,210,848	1,225,136
うち 消費者ローン	362,003	361,598	361,879

（3）銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況（単体）

銀行法、金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比17億円減少（10.3%減少）の153億円、総与信に占める比率は0.17ポイント低下の1.21%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,461	6,585	5,598
危険債権額	8,334	9,014	8,576
要管理債権額	1,564	1,527	1,510
三月以上延滞債権額	216	477	159
貸出条件緩和債権額	1,348	1,049	1,351
合計額 (A)	15,360	17,126	15,685
総与信額 (B)	1,265,175	1,239,496	1,256,784
比率 (A) / (B)	1.21%	1.38%	1.24%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末		
	評価差額	うち		評価差額	うち	
		益	損		益	損
その他有価証券	△ 11,116	3,439	14,555	3,654	6,756	3,102
株式	1,370	2,933	1,562	1,839	3,202	1,363
債券	△ 2,374	488	2,863	952	1,221	268
その他	△ 10,112	17	10,129	862	2,332	1,470

(参考) (単位:百万円)

	2022年3月末		
	評価差額	うち	
		益	損
	△ 5,956	3,379	9,336
	1,086	2,731	1,645
	△ 1,123	547	1,670
	△ 5,919	100	6,020

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。